

# 中央集権体制への傾倒か： 第 18 回共産党大会後の 中国における中央と地方の関係

王 嘉 州

(台湾・義守大学公共政策與管理学科准教授)

## 【要約】

習金平が政権の座に着いて以降、中央から出される政令は地方で着実に行われているのであろうか？政治利益は、中央が策定した政策（中央政令）への地方の対応能力に関わってくることを鑑み、「政治利益」モデルを通じ、中国共産党の第 18 回党大会後の中央と地方の関係を分析する。習政権が直面する地方勢力は胡錦濤時代よりも強いことが明らかになっている。第 18 回共産党大会における政治的な利益の分配では、中央の利益が減少し、地方の利益が増加した。地方をみると、上海と天津の中央政策への影響力は「強力影響型」となっている。地方勢力の増大に際し、共産党中央は人事異動を通じて地方の影響力の低減を図っている。ここから、中央と地方の権力分配構造において、中央集権による勢力平衡モデルに傾いていることがうかがえる。中央は最終的には地方の利益を抑える政策を採る方針だが、その過程において地方の抵抗は避け難いであろう。

キーワード：籍貫地（本籍）、台頭地、現職地、政治利益

## 一 はじめに

中国共産党第18回全国代表大会(以下、「第18回党大会」)は2012年11月8日に開幕した。同14日には中央委員205人を選出、57.1%(117人)が新任であった。同15日の中国共産党第18回中央委員会第一回全体会議では、政治局員25人が選ばれ、うち60.0%(15人)が新任であった。政治局常務委員に選ばれた7人のうちでは71.4%(5人)が新任となった。これらメンバーが今後5年間、中国の権力の核心を担い、このメンバー構成が中国共産党の中央と地方の関係を分析する上で指標となるデータを提供する。

中央と地方の関係の移り変わりは、中国の今後の歩みに影響を及ぼすため、中国共産党の指導部であれ学术界であれ、すべてこの関係性を重要な問題と見なしている<sup>1</sup>。利益の不一致から<sup>2</sup>、地方が中央の政策を拒むことも珍しくない<sup>3</sup>。これは指導者が江沢民であれ胡錦濤であれ、いずれの時期においても政策を推進する際に地方の抵抗に遭っている。江沢民政権期に実施した「分税制」改革では、構想

---

<sup>1</sup> 以下資料を参考：毛澤東「論十大關係」『毛澤東選集 第五卷』(北京：人民出版社、1977年)、頁275~276；Harry Harding, “‘On the Four Great Relationship’: The Prospects for China,” *Survival*, Vol. 36, No. 2 (Summer 1994), pp. 22~42; Yongnian Zheng, “Explaining the Sources of de facto Federalism in Reform China: Intergovernmental Decentralization, Globalization, and Central-Local Relations,” *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 7, No. 2 (August 2006), pp. 101~126.

<sup>2</sup> Jing Vivian Zhan, “Decentralizing China: Analysis of Central Strategies in China’s Fiscal Reforms,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 18, No. 60 (June 2009), pp. 447~449.

<sup>3</sup> 以下資料を参照：Peter T. Y. Cheung and James T. H. Tang, “The External Relations of China’s Provinces,” in David M. Lampton eds., *The Making of Chinese Foreign and Security Policy in the Era of Reform: 1978-2000* (Stanford: Stanford University Press, 2001), pp. 115~120.

から実際の導入まで実に9年を要したが<sup>4</sup>、長引いた主な原因は各省の抵抗にあった<sup>5</sup>。また、2008年の世界金融危機の際には、広東省が温家宝・国務院総理の指示を拒み、「立ち遅れた企業は救済しない」として独自の方針を堅持した<sup>6</sup>。これに続き上海も、産業構造の転換が先決だと主張し、社会の安定を優先させるとする中央の呼び掛けに応じなかった<sup>7</sup>。習近平が政権の座に就いた後も、中央政府は地方の抵抗に遭うのであろうか。

地方の抵抗に直面した際の中央政府の対応策は以下の3つに分類できる。まずは、地方により有利な方法を採用べく中央の政策を変更し、地方の支持を得る<sup>8</sup>。次に、中央から政策の内容を明確に通達し、地方による自身の利益に偏った解釈を是正する<sup>9</sup>。さらに、地方の抵抗が中央の権威に危害を及ぼす時には、中央が持つ人事権を行使して地方の行政官を更迭する<sup>10</sup>。江沢民政権には、政治局員で北京市党委員会書記だった陳希同が、職を解かれ処罰を受けた。胡錦濤政権期には、政治局員で上海市党委員会書記だった陳良宇と、政治

---

<sup>4</sup> 辛向陽『百年博弈—中國中央與地方關係100年』（濟南：山東人民出版社、2000年）、頁313-324。

<sup>5</sup> 王嘉州「財政制度變遷時中央與地方策略互動之分析—以分稅制與廣東省為例」『中國大陸研究』第46卷第5期（2003年9月）、頁81-103。

<sup>6</sup> 黃淑娣「堅持不救中小企 廣東槓上中央」『中國時報』2008年11月22日、版A15。

<sup>7</sup> 黃淑娣「地方急轉型 挑戰中央政策」『中國時報』2009年1月16日、版A13。

<sup>8</sup> 以下を参照：Christian Göbel, “Uneven Policy Implementation in Rural China,” *The China Journal*, No. 65 (January 2011), pp. 71-73.

<sup>9</sup> 以下を参照：Chiachou Wang, “Political Interest Distribution and Provincial Response Strategies: Central-Local Relations in China after the 17<sup>th</sup> National Congress of the CPC,” *China: An International Journal*, Vol. 11, No. 1 (April 2013), pp. 36-37.

<sup>10</sup> Yang Zhong, *Local Government and Politics in China: Challenges from Below* (Armonk: M. E. Sharpe, 2003), p. 61; Yifeng Tao, “The Evolution of Central-Provincial Relations in Post-Mao China, 1978-98: An Event History Analysis of Provincial Leader Turnover,” *Issues & Studies*, Vol. 37, No. 4 (July 2001), p. 97.

局員で重慶市党委員会書記だった薄熙来も職を解かれる処罰を受けている。習近平が政権に就いてからも、中央と地方との間でこのような激しい衝突が起こるのであろうか。

この問題に対する答えの鍵は、第18回党大会における政治利益の分配にある。何故なら、中国共産党の全国代表大会は政治利益の分配の場と見なすことができるからである。その利益とは、中央委員、政治局員、政治局常務委員といった職務上の地位<sup>11</sup>である。この政治利益の分配状況は毎回異なり<sup>12</sup>、その結果は資源の分配<sup>13</sup>や、中央の政策に対する地方の対応力に影響を及ぼす<sup>14</sup>。そこで、本論文では「政治利益」モデルを通じ、第18回党大会における政治利益の分配状況を評価すると同時に、これが中央と地方の関係に与える影響を検討する。

## 二 文献の分析

中国の権力の核心は党中央政治局およびその常務委員会である<sup>15</sup>。しかし、中央委員会は中央政治局と同常務委員会、中央委員会総書記のキャスティングボードと、さらに中央書記処メンバーの任命の

---

<sup>11</sup> 王嘉州「政治利益與資源分配：中國大陸各省影響力模型之建立與檢定」『遠景基金會季刊』第10卷第1期（2009年1月）、頁89~134。

<sup>12</sup> Yumin Sheng, "Central-Provincial Relations at the CCP Central Committees: Institutions, Measurement and Empirical Trends, 1978-2002," *The China Quarterly*, No. 188 (June 2005), pp. 352~353.

<sup>13</sup> Fubing Su and Dali L. Yang, "Political Institutions, Provincial Interests, and Resource Allocation in Reformist China," *Journal of Contemporary China*, Vol. 9, No. 24 (July 2000), p. 228.

<sup>14</sup> Linda Chelan Li, *Centre and Provinces: China 1978-1993, Power as Non-Zero-Sum* (New York: Oxford University Press, 1998), pp. 34~45.

<sup>15</sup> 楊開煌「中共四代領導集體決策運作之分析」徐斯儉・吳玉山編『黨國蛻變—中共政權的菁英與政策』（台北：五南圖書、2007年）、頁62。

同意、および党の中央軍事委員会メンバーを決定するといった3つの人事上の権力を握っている<sup>16</sup>。それゆえ、中央委員会と政治局および同常務委員会は「双方向のアカウンタビリティ」(Reciprocal Accountability)という関係にある。中央委員会の選挙によって、政治局と同常務委員会が生まれる一方、政治局と同常務委員会は中央委員の人選に大きな影響力を有している<sup>17</sup>。このため、中国共産党中央委員会、政治局、政治局常務委員会は、中国共産党の政策の決定と執行を学術的に分析する際の重要な指標なのである<sup>18</sup>。

本論文で言う「政治利益 (Political Interest)」とはすなわち、中央委員会委員、政治局員、政治局常務委員会委員の3つの職務、及びこの職務に伴う権力のことを指す。これを「政治利益」と称する理由は、中国における中央と地方の関係が一種の利益関係だからである<sup>19</sup>。意味からすれば「政治的資本 (Political Capital)」に近く、政治利益を擁する者は、中央の政策決定と資源の分配に影響を与えるパイプを獲得する<sup>20</sup>。そして、社会的な関係と政治制度は政治的資本の基礎である<sup>21</sup>。政治利益の中央と地方における分布状況を測るため、社会的な関係に分類される籍貫地 (本籍地) と台頭地、および政治

---

<sup>16</sup> 『中国共産党章程』第二十二條。

<sup>17</sup> Susan L. Shirk, *The Political Logic of Economic Reform in China* (Berkeley: University of California Press, 1993), pp. 82~86.

<sup>18</sup> 趙建民「塊塊壓條條：中國大陸中央與地方新關係」『中國大陸研究』第38卷第6期 (1995年6月)、頁70。

<sup>19</sup> 辛向陽『大國諸侯：中國中央與地方關係之結』(北京：中國社會出版社、1997年)、頁15。

<sup>20</sup> Fubing Su and Dali L. Yang, "Political Institutions, Provincial Interests, and Resource Allocation in Reformist China," p. 221.

<sup>21</sup> Victor Nee and Sonja Oppen, "Political Capital in a Market Economy," *Social Forces*, Vol. 88, No. 5 (July 2010), p. 2108.

制度に分類される現職地を指標に採用することができる。指標の違いを軸に、これまでの研究を3つのモデルに分けることができる。まず現職地を計算の基準とする「制度モデル」、本籍地と現職地を計算の基準とする「二地モデル」、そして本籍地と現職地、台頭地を計算の基準とする「三地モデル」である<sup>22</sup>。

制度モデルは通常、スーザン・シャーク (Susan L. Shirk) がこの研究の先駆者と見なされる。シャークは中国共産党中央委員を指標に、現職地を基準として、中央と地方の駆け引きを分析、中国の経済改革の推進を説明した<sup>23</sup>。しかし、第15回党大会からは、各省から2人の中央委員を選出する体制を敷いたために<sup>24</sup>、このモデルは評価の機能を失ってしまった。この制度モデルを基礎に、薄智躍 (Zhiyue Bo) は「中央委員会指数 (Central Committee Index)」を考案し地方の権力を測った<sup>25</sup>。この方法で最も問題となるのは、各職務の重要性の差異を明らかにできないことである<sup>26</sup>。盛裕敏 (Yumin Sheng) も同様に、現職地を計算の基準としたが、各職務の指数を総合せずに、中央委員、中央委員、政治局員を候補ごとに3つに分類

---

<sup>22</sup> Chiachou Wang, "Political Interest Distribution and Provincial Response Strategies: Central-Local Relations in China after the 17<sup>th</sup> National Congress of the CPC," p. 22.

<sup>23</sup> Susan L. Shirk, *The Political Logic of Economic Reform in China*, pp. 90~91.

<sup>24</sup> Cheng Li, "A Pivotal Stepping-Stone: Local Leaders' Representation on the 17th Central Committee," *China Leadership Monitor*, No. 23 (Winter 2008), p. 7.

<sup>25</sup> Zhiyue Bo, "The 16th Central Committee of the Chinese Communist Party: formal institutions and factional groups," *Journal of Contemporary China*, Vol. 13, No. 39 (May 2004), p. 231; Zhiyue Bo, "The Seventeenth Central Committee of the Chinese Communist Party: Institutional Representation," *Issues & Studies*, Vol. 44, No. 3 (September 2008), p. 10.

<sup>26</sup> 徐斯勤「中國大陸中央與各省關係中的水平性與垂直性權力競爭、1993-2004：菁英政治與投資政策的議題連結分析」『中國大陸研究』第50巻第2期（2007年6月）、頁18。

し、それぞれの地方がこの3種の職務上から得る利益の比率を別々に計算した<sup>27</sup>。この研究方法の最大の短所は、政治局常務委員の分析がなされず、各省の変化の動向を示すことができないことである。

制度モデルの短所に直面し、徐斯勤は「影響力指数」を考案し、新たに本籍地を計算の基準に取り入れて「二地モデル」を打ち立てた<sup>28</sup>。このモデルの最大の短所は、政治局常務委員が分析の対象に入っていないことである。また、この研究によると、各省の政治利益と獲得する資源には何ら関連性がなく、さらに政治利益が高いほど省にとっては中央の政策に対抗するのに不利になるという結果が示された<sup>29</sup>。これとは逆に、王嘉州が考案した「三地モデル」は、政治利益と資源に正比例の関係があると実証した。「二地モデル」と違い、「三地モデル」は比例法を採り、中央委員を「1」、政治局員を「9」、政治局常務委員を「27」とする指数を定めた<sup>30</sup>。さらに台頭地も計算の基準に組み入れた。つまり政治利益の、現職地、台頭地、籍貫地における分配は6:3:1である。この研究では、ある省が政治利益の総量に占める比重が1%増加すると、全国の固定資産投資に占める比率が1.3%拡大することが分かった<sup>31</sup>。このモデルで最大の短所は、政治利益の年ごとの推移を分析していないことである。

これら文献の分析から、3つのモデルはそれぞれに長所と短所があることが分かる。ゆえに本論文ではそれぞれの長所を取った上で分析方法を確立した。「制度モデル」を基礎とすると現職地の重要性を、

---

<sup>27</sup> Yumin Sheng, "Central-Provincial Relations at the CCP Central Committees," pp. 348~349.

<sup>28</sup> 徐斯勤「中國大陸中央與各省關係中的水平性與垂直性權力競爭」、頁19~20。

<sup>29</sup> 徐斯勤「中國大陸中央與各省關係中的水平性與垂直性權力競爭」、頁29。

<sup>30</sup> 王嘉州「中共「十六大」後的中央與地方關係—政治利益分配模型之分析」『東吳政治學報』第18期（2004年3月）、頁159。

<sup>31</sup> 王嘉州「政治利益與資源分配：中國大陸各省影響力模型之建立與檢定」、頁120。

「二地モデル」を基礎とすると本籍地の必要性を、「三地モデル」を基礎とすると台頭地の有効性をそれぞれ裏打ちすることができる。この3つのモデルを統合した分析方法について、次の節で詳しく説明する。

### 三 分析方法

本論文は政治利益モデルを採用し、本籍地、現職地、台頭地の3つの側面から、第18回党大会後の中央と地方の関係を分析する。以下、順に、政治利益の評価指標、測定公式、分配計算、中央と地方の政治利益の計算、各省の中央政策に対する影響力、の5つに分け、分析方法を説明する。

#### 1 政治利益の評価指標

中国共産党中央委員会、政治局、政治局常務委員会はすべて、中国共産党の政策決定と執行を学術的に分析する際の重要な指標である。よって、学術界では中国共産党中央委員、政治局員、政治局常務委員の中央と地方における分配の状況をもって、中央と地方の関係を評価する指標とすることが一般的である<sup>32</sup>。しかし、中央委員候補と政治局員候補を組み入れるかで意見の対立がある<sup>33</sup>。双方とも、

---

<sup>32</sup> 例えば：楊開煌「中共「十六大」之接班與人事安排—內在邏輯之探討」『遠景基金會季刊』第3卷第3期(2002年7月)、頁128~129; Cheng Li and Lynn White, “The Fifteenth Central Committee of the Chinese Communist Party: Full-Fledged Technocratic Leadership with Partial Control by Jiang Zemin,” *Asian Survey*, Vol. 38, No. 3 (March 1998), pp. 245~247; Yongnian Zheng and Lye Liang Fook, “Elite Politics and the Fourth Generation of Chinese Leadership,” *Journal of Chinese Political Science*, Vol. 8, No. 1 & 2 (Fall 2003), pp. 69~71.

<sup>33</sup> 委員候補を組み入れた分析には以下のようなものがある：Zhiyue Bo, “The 16<sup>th</sup> Central Committee of the Chinese Communist Party: formal institutions and factional groups,” pp.



中国共産党の政治制度設計と運用の中にその論拠を見い出している<sup>34</sup>。本論文では委員候補を分析に組み入れないが、これは投票権がなく政策決定に影響力を持たないことが理由である<sup>35</sup>。ゆえに、政治利益の評価指数とする指数は下記の通りとする。

指標 1 政治利益 = 中央委員会委員 + 政治局員 + 政治局常務委員

## 2 政治利益の測定公式

現在、政治利益を評価するために学術的に用いられる測定方法は、おおむね等差と等比の2つに分けられる。等差法ではまず、中央委員候補の指数を1とし、級が上がるごとに1が加算される<sup>36</sup>。等差モデルの長所は計算がシンプルなため、複数の研究者が採用している<sup>37</sup>。しかし、等差法で定める指数は各職務の重要性の違いを表すことができない。これに比較し、等比法の計算はやや複雑ではあるが、上述の短所を補うことができる。この方法では、「重要性と人数は反比例する」という原則を採用し、第12回党大会以降の5回の党代表大会で、中央委員約8~10人から政治局員1人、政治局員3~4人から政治局常務委員が1人誕生していることを考慮する。そして計算の

---

228~231; Yumin Sheng, "Central-Provincial Relations at the CCP Central Committees: Institutions, Measurement and Empirical Trends, 1978-2002," pp. 346~347. 委員候補を組み入れていない分析例には、以下のようなものがある: 徐斯勤「中國大陸中央與各省關係中的水平性與垂直性權力競爭, 1993-2004: 菁英政治與投資政策的議題連結分析」、頁17~18; 王嘉州「中共『十六大』後的中央與地方關係—政治利益分配模型之分析」、頁159~160。

<sup>34</sup> 王嘉州「政治利益與資源分配: 中國大陸各省影響力模型之建立與檢定」、頁97~98。

<sup>35</sup> 徐斯勤「中國大陸中央與各省關係中的水平性與垂直性權力競爭」、頁18。

<sup>36</sup> Zhiyue Bo, "The 16th Central Committee of the Chinese Communist Party," p. 231.

<sup>37</sup> Fubing Su and Dali L. Yang, "Political Institutions, Provincial Interests, and Resource Allocation in Reformist China," p. 222.

しやすさを考慮し、中央委員、政治局員、政治局常務委員の3者の重要性の比率を1:9:27と定める<sup>38</sup>。従って、政治利益の総量は公式1によって算出される。

$$\text{公式 1 : } PI = CC \times 1 + PB \times 9 + PBSC \times 27.$$

説明：PI=政治利益の総量。CC=中央委員の人数。PB=政治局員の人数。PBSC=政治局常務委員の人数。

### 3 政治利益の分配計算

本論文では「三地モデル」を採用し、政治利益の分配状況を算出する。現職地とは、中央委員に選ばれた時点の職務の所在地を指す。籍貫地とは本籍地のことで、資料に記載がなければ出生地をもってこれに代える。台頭地は複数認定方式を採る。中央委員の台頭地は、初めて中央委員に選ばれたときの職務の所在地とする。政治局員は台頭地が2つあり、1つは初めて中央委員に選ばれたときの職務所在地で、もう1つは政治局員に初めて選出されたときの職務の所在地とする。政治局常務委員は3つの台頭地があり、政治局員の2つに、さらに初めて政治局常務委員に選ばれたときの職務の所在地を加える<sup>39</sup>。政治利益の分配における現職地、台頭地、本籍地の比率は6:3:1に設定する<sup>40</sup>。現職地と台頭地を定める際、当時の職務が地方幹部であれば、所在地は属する省級の行政区画とする。中央省庁での職務であれば中央政府とし、軍であっても中央政府とする<sup>41</sup>。

<sup>38</sup> 王嘉州「中共『十六大』後の中央與地方關係」、頁159。

<sup>39</sup> 王嘉州「中共『對台用武』政策過程中地方理性抉擇之反應」『中國大陸研究』第48卷第4期（2005年12月）、頁67。

<sup>40</sup> 王嘉州「政治利益與資源分配：中國大陸各省影響力模型之建立與檢定」、頁124。

<sup>41</sup> 中央政府は依然として軍を統率しているため。以下資料を参照のこと：鄭永年『政治漸進主義：中國的政治改革和民主化前景』（台北：吉虹資訊公司、2000年）、頁70-72。

#### 4 中央と地方の政治利益の計算

指標1と公式1、および「三地」の分配比率に基づき、中央の政治利益の計算方法は公式2のように定められる。地方の政治利益の計算方法は公式3の通りとなる。中央の政治利益と地方の政治利益を加えると、政治利益の総量となる。

公式2：中央の政治利益＝

$$\text{PCPCのCC} \times (1 \times 0.6) + \text{PCPCのPB} \times (9 \times 0.6) + \text{PCPCのPBSC} \times (27 \times 0.6) + \text{PRPCのCC} \times (1 \times 0.3) + \text{PRPCのPB} \times (9 \times 0.3) + \text{PRPCのPBSC} \times (27 \times 0.3)$$

公式3：地方の政治利益＝

$$\text{PCPLのCC} \times (1 \times 0.6) + \text{PCPLのPB} \times (9 \times 0.6) + \text{PCPLのPBSC} \times (27 \times 0.6) + \text{PRPLのCC} \times (1 \times 0.3) + \text{PRPLのPB} \times (9 \times 0.3) + \text{PRPLのPBSC} \times (27 \times 0.3) + \text{PAOLのCC} \times (1 \times 0.1) + \text{PAOLのPB} \times (9 \times 0.1) + \text{PAOLのPBSC} \times (27 \times 0.1)$$

説明：PCPC＝現職地が中央、PCPL＝現職地が地方、PRPC＝台頭地が中央、PRPL＝台頭地が地方、PAOL＝本籍地が地方、CC＝中央委員の人数、PB＝政治局員の人数、PBSC＝政治局常務委員の人数。

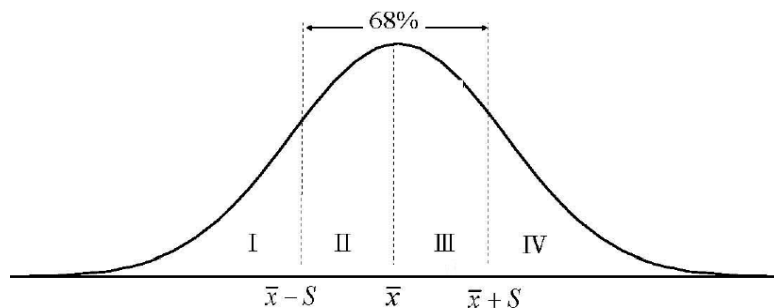
#### 5 中央の政策に対する各省の影響力の区分基準

上記の方法を通じ、政治利益の総量に占める各省の比率が求められる。先行研究によると、政治利益の総量に占める比率が高いほど、その省の中央の政策に対する影響力は高まる<sup>42</sup>。つまり、統計学の正規分布の経験法則を通じ、各省が中央の政策に与える影響の度合いを4つに分類することができる(図1参照)。第I類は「影響力なし」

<sup>42</sup> 王嘉州「政治利益與資源分配：中國大陸各省影響力模型之建立與檢定」、頁120。

で、中央の政策に対する影響力は最も低い。政治利益が平均値マイナス標準偏差の値より小さければこのタイプとなる。第Ⅱ類は「やや影響力あり」で、影響力は2番目に低い。政治利益が平均値マイナス標準偏差の値と同じかそれより大きく、かつ平均値を下回るものがこのタイプとなる。第Ⅲ類は「影響力あり」で、影響力は2番目に高い。政治利益が平均値と同じかそれ以上、かつ平均値プラス標準偏差の値より低いものがこれに当てはまる。第Ⅳ類は「強い影響力あり」で、影響力は最も高い。政治利益が平均値プラス標準偏差の値を上回るものが当てはまる。

図1 中央の政策に対する各省の影響力の区分基準



(出典)王嘉州「政治利益與資源分配：中国大陸各省影響力模型之建立與檢定」、頁113。

#### 四 資料の分析

前述の政治利益の総量を求める計算式に基づき、中国共産党の第18会党大会で選出された中央委員、政治局員、常務委員の政治利益の総量は619と求められる。以下、まず本籍地、台頭地、現職地の3つの側面から、この3つの職務の中央と地方、各省における分布状

況を分析し、さらに政治利益の分布を再計算し、これを基に中央と地方の関係性の特徴を分析する。

### 1 中央委員の本籍地、台頭地、現職地の分析

中央委員 205 人の「三地」の分布状況は表 1 のようにまとめられる。ここから、中央委員の本籍地の分布には以下の 5 点の特徴があることが見て取れる。第一に本籍地は山東が最も多く 31 人で、総数の 15.12% を占め、第 17 回党大会から 5.32% 増加した。第二に、ゼロとなっているのは広東、海南、貴州、雲南、青海の 5 省である。海南、雲南、青海に至っては第 17 回党大会でもゼロであった。第三に、1 省・市当たりの平均は 6~7 人となるところが、21 省・市（香港・マカオ含む）で 5 人以下であった。第四に、8 省・市では 10 人以上で、上位 3 位は順に、山東 31 人、河北 25 人、江蘇 19 人であった。第 15 回党大会と第 16 回党大会では、江蘇と山東が上位 2 位で、第 17 回党大会では江蘇がトップ、ただし河北が 2 位に上昇し、山東が 3 位に後退した。第五に、本籍が安徽の人数は第 16 回党大会の 9 人から第 17 回党大会には 12 人に、第 18 回党大会でも 12 人を維持した。

中央委員の台頭地の分布は、本籍地の平均と異なり、各省の人数は 0~5 人の間となった。うち 1~3 人が最多で 28 省・市あった。今期の中央委員では河南と湖南を台頭地とする者はいなかった。吉林は 5 人、青海は 4 人だった。第 17 回党大会では、青海を台頭地とする者が最も多く 6 人だった。台頭地を地方、中央、軍の 3 大分類とすると、今回は中央が最も多く合わせて 100 人（48.8%）と、第 17 回党大会から 6.2% 増加した。地方は 63 人（30.7%）で第 17 回党大会から 6.6% 減った。軍は 42 人（20.5%）で 0.4% 増加した。

表1 第18回党大会における中央委員の本籍地、台頭地、現職地の分布

	籍貫地（本籍地）		台頭地		現職地		政治利益の合計	比率（%）
	人数	政治利益	人数	政治利益	人数	政治利益		
1 北京	5	0.5	2	0.6	2	1.2	2.3	1.12
2 天津	3	0.3	1	0.3	2	1.2	1.8	0.88
3 河北	25	2.5	1	0.3	2	1.2	4	1.95
4 山西	10	1	1	0.3	2	1.2	2.5	1.22
5 内モンゴル	4	0.4	2	0.6	2	1.2	2.2	1.07
6 遼寧	12	1.2	1	0.3	2	1.2	2.7	1.32
7 吉林	4	0.4	5	1.5	3	1.8	3.7	1.80
8 黒竜江	6	0.6	1	0.3	2	1.2	2.1	1.02
9 上海	5	0.5	1	0.3	2	1.2	2	0.98
10 江蘇	19	1.9	2	0.6	2	1.2	3.7	1.80
11 浙江	15	1.5	3	0.9	2	1.2	3.6	1.76
12 安徽	12	1.2	1	0.3	2	1.2	2.7	1.32
13 福建	5	0.5	2	0.6	2	1.2	2.3	1.12
14 江西	6	0.6	3	0.9	1	0.6	2.1	1.02
15 山東	31	3.1	2	0.6	2	1.2	4.9	2.39
16 河南	11	1.1	0	0	2	1.2	2.3	1.12
17 湖北	4	0.4	2	0.6	2	1.2	2.2	1.07
18 湖南	9	0.9	0	0	2	1.2	2.1	1.02
19 広東	0	0	2	0.6	2	1.2	1.8	0.88
20 広西	2	0.2	3	0.9	2	1.2	2.3	1.12
21 海南	0	0	2	0.6	2	1.2	1.8	0.88
22 重慶	3	0.3	2	0.6	1	0.6	1.5	0.73
23 四川	2	0.2	1	0.3	1	0.6	1.1	0.54
24 貴州	0	0	2	0.6	2	1.2	1.8	0.88
25 雲南	0	0	2	0.6	2	1.2	1.8	0.88
26 チベット	1	0.1	3	0.9	2	1.2	2.2	1.07
27 陝西	6	0.6	3	0.9	2	1.2	2.7	1.32
28 甘肅	2	0.2	3	0.9	2	1.2	2.3	1.12
29 青海	0	0	4	1.2	2	1.2	2.4	1.17
30 寧夏	2	0.2	2	0.6	2	1.2	2	0.98

31 ウイグル	1	0.1	3	0.9	3	1.8	2.8	1.37
32 香港	0	0	1	0.3	1	0.6	0.9	0.44
33 マカオ	0	0	0	0	0	0	0	0.00
地方合計	205	0	63	18.9	62	37.2	76.6	37.37
35 中央		0	100	30	102	61.2	91.2	44.49
36 軍		0	42	12.6	41	24.6	37.2	18.15
総計	205	20.5	205	61.5	205	123	205	100.00

(出典) 名簿と現職地の資料は、沙岸「中国共産党十八届中央委員名單連現職」『中國評論新聞』2012年11月14日、[http://www.chinareviewnews.com/doc/1023/0/4/5/102304571\\_4.html](http://www.chinareviewnews.com/doc/1023/0/4/5/102304571_4.html)を基にまとめたものである。籍貫地と台頭地の資料は、「中国共産党第十八届中央委員会委員名單」『互動百科』<http://www.baik.com/wiki/%E4%BA%8E%E5%B9%BF%E6%B4%B2>を基にまとめた。

中央委員の現職地でみた各省の分布は極めて均等で、吉林とウイグルが3人、江西、重慶、四川、香港が1人、マカオが0となっているほか、残り26省・市はすべて2人だった。第14回党大会の分配状況ではここまで均等ではなく、2人が最多で22省・市、3人が5省・市、1人が3省・市あった。第15回党大会ではさらに均等で、雲南が1人、ウイグルが3人となっている他はすべて2人だった。第15回党大会から各省・市を平均2人とする中央委員の体制が整い、第16回と第17回党大会もこの体制を踏襲していることが分かる。この体制から2つの意味が汲み取れる。第一に各省・市間の政治的な力の平等を図っていること、第二に各省・市が中央においてすべて代表を擁していることである。中央委員の現職地を地方、中央、軍の3大分類に分けると、中央が地方を上回り、地方が軍を上回っていることが分かる。

## 2 政治局員の本籍地、台頭地、現職地の分析

政治局員25人の「三地」の分布状況をまとめたものが表2である。中国共産党第18会政治局員の本籍地は12の省・市に分布している。

表2 第18回党大会における政治局員の本籍地、台頭地、現職地の分布

	籍貫地（本籍地）		台頭地		現職地		政治利益の合計	比率（%）
	人数	政治利益	人数	政治利益	人数	政治利益		
1 北京	0	0	2	5.4	1	5.4	10.8	4.80
2 天津	0	0	1	2.7	1	5.4	8.1	3.60
3 河北	2	1.8	0	0	0	0	1.8	0.80
4 山西	2	1.8	0	0	0	0	1.8	0.80
5 内モンゴル	0	0	1	2.7	1	5.4	8.1	3.60
6 遼寧	2	1.8	1	2.7	0	0	4.5	2.00
7 吉林	0	0	1	2.7	1	5.4	8.1	3.60
9 上海	1	0.9	2	5.4	2	10.8	17.1	7.60
10 江蘇	4	3.6	0	0	0	0	3.6	1.60
11 浙江	2	1.8	0	0	0	0	1.8	0.80
12 安徽	3	2.7	0	0	0	0	2.7	1.20
13 福建	1	0.9	1	2.7	1	5.4	9	4.00
15 山東	4	3.6	0	0	0	0	3.6	1.60
16 河南	1	0.9	0	0	0	0	0.9	0.40
17 湖北	1	0.9	1	2.7	0	0	3.6	1.60
19 広東	0	0	2	5.4	1	5.4	10.8	4.80
23 四川	0	0	1	2.7	1	5.4	8.1	3.60
27 陝西	2	1.8	1	2.7	1	5.4	9.9	4.40
31 ウイグル	0	0	1	2.7	1	5.4	8.1	3.60
地方合計	25	22.5	15	40.5	11	59.4	122.4	54.40
35 中央	0	0	8	21.6	12	64.8	86.4	38.40
36 軍	0	0	2	5.4	2	10.8	16.2	7.20
総計	25	22.5	25	67.5	25	135	225	100.00

（出典） 表1に同じ。

うち、江蘇と山東が最多で各4人、16%を占める。本籍を江蘇とする者は、李源潮、劉延東、孟建柱、郭金龍で、山東は王滬寧、許其亮、孫政才、李建国である。安徽は3人（12%）で、李克強、汪洋、



劉奇葆がおり、第17回党大会から1人減ったが、依然として各省のうちで3番目に多い。李克強と汪洋はどちらも再選である。劉奇葆が政治局員に昇格できたのは、その本籍と中国共産主義青年団の経歴を胡錦濤に買われたからという可能性がある。加えて宣伝部門を経験した上で常務委員となったのは7人に減り、青年団出身は1人のみとなった。この青年団出身を補い、中央宣伝部長への昇格を後押しすることになるかも知れず、それで政治局に入ることができたとも言える。今後、胡錦濤の要素について、同郷や同派閥の出身で昇格する者があるかどうかを観察するべきであろう。

中国共産党第18期政治局員の台頭地の分布状況を見ると、地方は15人（60%）、中央は8人（32%）、軍は2人（8%）となっており、第17期とほぼ同じとなっている。北京、上海、広東を台頭地とするのは各2人で、王岐山と郭金龍が北京、習近平と韓正均が上海、張徳江と汪洋均が広東となっている。

現職地の分布をみると、地方は11人で、第16回と17回党大会が10人だったことから、地方勢力が第18回党大会で成長したことが分かる。11人が現職地を地方としており、上海市党委員会書記の俞正声、天津市党委員会書記の張高麗、上海市長韓正、ウイグル自治区党委員会書記の張春賢、北京市党委員会書記の郭金龍、広東省党委員会書記の汪洋、吉林省党委員会書記の孫政才、福建省党委員会書記の孫春蘭、内モンゴル自治区党委員会書記の胡春華、四川省党委員会書記の劉奇葆、陝西省党委員会書記の趙樂際となっている。第一回全体会議ののち、第18期政治局員の8人が現職地を異動した<sup>43</sup>。うち5人は地方から中央に、3人は地方から地方に異動し、これによ

---

<sup>43</sup> 韓正・上海市長は上海市党委書記に昇格したが、現職地はすべて上海であるため、異動として数えない。

って現職地が地方であるのは6人を残すのみとなり、第17回党大会の第一回全体会議後の異動の結果と同じとなった。

第18期政治局員で現職地が地方の者は、第16期と第17期と比較すると、4点の発見を挙げることができる。第一に、上海、天津、北京、広東、ウイグルといった5省・市に重複する者があり、これら5省・市の地位の重要性を示している。第二に、現職地が上海市である者が2人もいるが、これは俞正声が中国人民政治協商会議の主席に、韓正が市党委員会書記に昇格するからである。第三に、吉林、福建、内モンゴル、四川、陝西の省党委員会書記が政治局員に昇格し、職務異動の事前準備があった。孫政才は重慶市党委員会書記に、孫春蘭は天津市党委員会書記に、胡春華は広東省党委員会書記に、劉奇葆は党中央宣伝部部長に、趙樂際は中央組織部部長に異動した。第4に、孫政才が重慶市党委員会書記になったことから、第17回党大会で直轄市の市党委員会書記がすべて政治局員となる原則が確立し、第18回党大会でもこれが踏襲された。

### 3 政治局常務委員の本籍地、台頭地、現職地の分析

第18期政治局常務委員はわずか7人で、直近2期から2人減り、第15期と同数である。本籍地は6つの省・市に分布し(表3参照)、うち山西籍が2人(王岐山、劉雲山)のほか、残り5人は遼寧、浙江、安徽、福建、陝西となっている。台頭地の分布をみると、地方が増え中央が減っていることが分かる。中央は3人(42.9%)で、第17期(66.6%)から23.7%減少した。地方は4人(57.1%)で、第17期(33.3%)から23.8%増えた。地方から台頭した政治局常務委員を見ると、習近平が上海、李克強が遼寧、張高麗が天津、俞正聲が上海で台頭している。現職地の分布には、3点の特徴がみられる。第一に、軍の代表がおらず、第15回、第16回、第17回党大会の動きを

踏襲した。第二に、第16回と第17回党大会と同じく、地方は2人で、現任の上海市党委員会書記の俞正聲と、天津市党委員会の張高麗である。第三に、第16回と第17回党大会の流れと同じく、地方

**表3 第18回党大会における政治局常務委員の本籍地、台頭地、現職地の分布**

	籍貫地（本籍地）		台頭地		現職地		政治利益の合計	比率（%）
	人数	政治利益	人数	政治利益	人数	政治利益		
2 天津	0	0	1	8.1	1	16.2	24.3	12.86
4 山西	2	5.4	0	0	0	0	5.4	2.86
6 遼寧	1	2.7	1	8.1	0	0	10.8	5.71
9 上海	0	0	2	16.2	1	16.2	32.4	17.14
11 浙江	1	2.7	0	0	0	0	2.7	1.43
12 安徽	1	2.7	0	0	0	0	2.7	1.43
13 福建	1	2.7	0	0	0	0	2.7	1.43
27 陝西	1	2.7	0	0	0	0	2.7	1.43
地方合計	7	18.9	4	32.4	2	32.4	83.7	44.29
35 中央		0	3	24.3	5	81	105.3	55.71
36 軍方		0	0	0	0	0	0	0.00
総計	7	18.9	7	56.7	7	113.4	189	100.00

（出典）表1に同じ。

を代表する2人が中央での職務に昇格した。俞正聲が政治協商会議主席に、張高麗が國務院副総理に就任した。

#### 4 政治利益の分配

第18回党大会における中央と地方の政治利益の分配状況は表4の通りである。中央委員の政治利益の分布には、3点の特徴がある。第一に、政治利益は中央（44.49%）が地方（37.37%）を上回り、地方

は軍（18.15%）を上回る。第二に、第17回党大会と比較し<sup>44</sup>、政治利益に中央が占める比率は3.46%増加、地方は3.51%減少、軍はほぼ横ばいである。第三に、各省・市のうち山東（2.06%）の占める割合が最も高く、マカオ（0%）は最低となっている。特別行政区を除けば四川（0.54%）が最も低い。

表4 第18回党大会における中央と地方の政治利益の分配状況

	中央委員	政治局員	常務委員	合計	比率 (%)
1 北京	2.3	10.8	0	13.1	2.12
2 天津	1.8	8.1	24.3	34.2	5.53
3 河北	4	1.8	0	5.8	0.94
4 山西	2.5	1.8	5.4	9.7	1.57
5 内モンゴル	2.2	8.1	0	10.3	1.66
6 遼寧	2.7	4.5	10.8	18	2.91
7 吉林	3.7	8.1	0	11.8	1.91
8 黒竜江	2.1	0	0	2.1	0.34
9 上海	2	17.1	32.4	51.5	8.32
10 江蘇	3.7	3.6	0	7.3	1.18
11 浙江	3.6	1.8	2.7	8.1	1.31
12 安徽	2.7	2.7	2.7	8.1	1.31
13 福建	2.3	9	2.7	14	2.26
14 江西	2.1	0	0	2.1	0.34
15 山東	4.9	3.6	0	8.5	1.37
16 河南	2.3	0.9	0	3.2	0.52
17 湖北	2.2	3.6	0	5.8	0.94
18 湖南	2.1	0	0	2.1	0.34
19 広東	1.8	10.8	0	12.6	2.04
20 広西	2.3	0	0	2.3	0.37
21 海南	1.8	0	0	1.8	0.29
22 重慶	1.5	0	0	1.5	0.24
23 四川	1.1	8.1	0	9.2	1.49

<sup>44</sup> 第17回党大会時、地方が40.88%、中央が41.03%、軍が18.09%を占めた。

24 貴州	1.8	0	0	1.8	0.29
25 雲南	1.8	0	0	1.8	0.29
26 チベット	2.2	0	0	2.2	0.36
27 陝西	2.7	9.9	2.7	15.3	2.47
28 甘肅	2.3	0	0	2.3	0.37
29 青海	2.4	0	0	2.4	0.39
30 寧夏	2	0	0	2	0.32
31 ウイグル	2.8	8.1	0	10.9	1.76
32 香港	0.9	0	0	0.9	0.15
33 マカオ	0	0	0	0	0.00
地方合計	76.6	122.4	83.7	282.7	45.67
35 中央	91.2	86.4	105.3	282.9	45.70
36 軍方	37.2	16.2	0	53.4	8.63
総計	205	225	189	619	100.00

(出典) 表1から表3をまとめたもの。

政治局員の政治利益の分布には3点の特徴がある。第一に、政治利益は地方(54.4%)が中央(38.4%)を上回り、中央は軍(7.2%)を上回る。中央委員の政治利益の分布と比較すると、地方の政治利益が17.03%増加、軍は10.95%減少していることが分かり、軍が政治局員の政治利益の分配において圧力を受けていることを示している。第二に、第17回党大会と比較し<sup>45</sup>、政治利益は地方が2.4%の小幅増、中央は2.4%の小幅減、軍は横ばいとなっている。第三に、各省・市では上海(7.6%)の占める割合が最高である。上海は第16回党大会でもトップ(6.25%)だったが、第17回では北京が最も高かった(8.4%)。

政治局常務委員の政治利益の分布には、3点の特徴がある。第一に、政治利益は地方(44.29%)が中央(55.71%)を下回り、軍は0であ

<sup>45</sup> 第17回党大会時、地方が52%、中央が40.8%、軍が7.3%を占めた。

る。政治局員の政治利益の分布と比較すると、地方は 10.11%減少、中央は 17.31%増加、軍は 7.2%減少していることが分かり、政治局常務委員の政治利益の分配においては、中国共産党が中央を独占し地方を抑える傾向を示している。軍の減少は、第 15 回党大会から解放軍出身者が常務委員に入らず、総書記兼中央軍事委員会の主席が、常務委員会における軍の代表となり、役割分担が制度化された結果であるとみることができる。第二に、第 17 回党大会と比較し<sup>46</sup>、政治利益は地方が 10.96%の大幅増、中央が 10.96%の大幅減、軍は横ばいとなっている。第三に、各省のうち上海（17.14%）の占める割合が最も高く、第 17 回党大会では上海と遼寧（ともに 10%）がともにトップであった。

中国共産党の第 18 期中央委員、政治局員、政治局常務委員の政治利益の分布には、6 項目の特徴があることが分かる。第一に、政治利益は中央（45.70%）と地方（45.67%）がほぼ同じで、ともに軍（8.63%）を上回っている。第二に、中央と地方別だけをみると、その比率は 54.33 : 45.67 である。第 16 回党大会と第 17 回党大会では、中央と地方の政治利益の比率はともに 58 : 42 で、第 18 回党大会において地方勢力が確実に拡大している。第三に、第 17 回党大会と比較し<sup>47</sup>、中央のみが減少し、地方と軍はともに増加している。政治利益は中央が 4.52%減少した一方、地方は 3.79%増加、軍も 0.73%増加した。第四に、上海が連続して政治利益が最大の省・市となっている。上海は第 17 回党大会において、省・市のうち政治利益の割合が最も高く、第 18 回党大会でも再度トップとなったが、その割合は 5.57%から 8.32%に拡大した。第五に、重慶が政治利益の最小の省に後退し

---

<sup>46</sup> 第 17 回党大会時、地方が 33.33%、中央が 66.66%、軍が 0%を占めた。

<sup>47</sup> 第 17 回党大会時、地方が 41.88%、中央が 50.22%、軍が 7.90%を占めた。

た。重慶は第17回党大会においては各省・市のうち政治利益の割合が10番目だったが、第18回党大会では31番目に落ち込み、これを下回るのは香港とマカオのみだった。主な理由は、第18回党大会が開幕した際、重慶市党委員会書記は中央が派遣した国務院副総理の張徳江の兼任であり、重慶が政治局員の現職地とならなかったことにある。この状況は孫政才が重慶市党委員会書記に就任することで改善された。第六に、各省が獲得した政治利益の差は極めて大きいものとなった。香港とマカオの2つの特別行政区を除けば、最高の上海（8.32%）は最低の重慶（0.24%）の34.7倍だった。

## 5 中央の政策に与える各省の影響力の区分

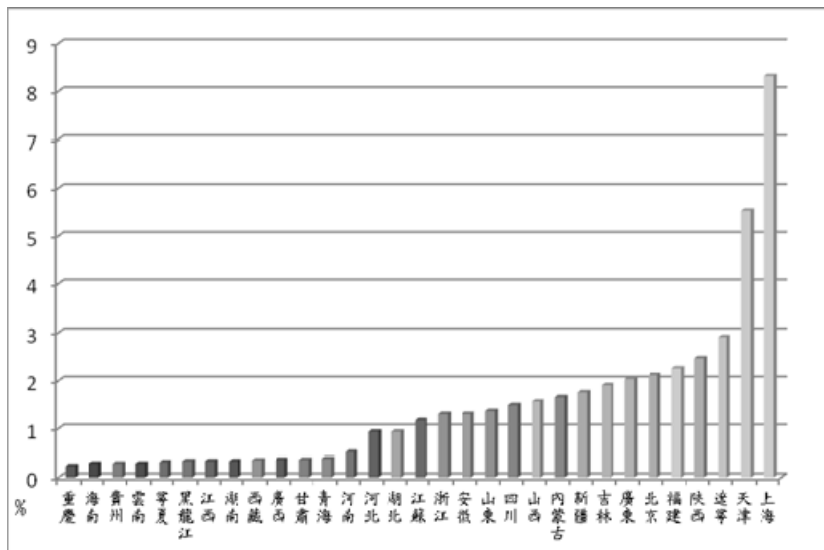
第18回党大会後の政治利益の総量に各省が占める比率を、高いものから低いものへと並べ替えると図2となる。ここから、上海と天津の占める比率が他の省・市よりはるかに高いことが分かる。31省・市の平均値は1.47%で、標準偏差は1.69%である。平均値を中心として、標準偏差を加えた値を前に、標準偏差を減じた値を後に並べると、中央の政策に与える各省の影響力は4つに区分することができる。

第Ⅰ類は「影響力なし」で、政治利益の総量の割合が-0.22%を下回るもので、中央の政策への影響力は最も低い。31の省・市では1つも該当しなかった。

第Ⅱ類は「やや影響力あり」で、政治利益の総量の割合が-0.22%と等しいまたは上回り、1.47%を下回るもので、中央の政策への影響力は2番目に低い。総数の61.3%を占める19の省・市がこのタイプに分類される。山東、浙江、安徽、江蘇、河北、湖北、河南、青海、広西、甘肅、チベット、黒竜江、江西、湖南、寧夏、海南、貴州、雲南、重慶である。

第Ⅲ類は「影響力あり」で、政治利益の総量の割合が 1.47%と等しいまたは上回り 3.16%を下回るもので、中央の政策への影響力は 2番目に高い。総数の 32.3%を占める 10 省・市がこれに該当する。遼寧、陝西、福建、北京、広東、吉林、ウイグル、内モンゴル、山西、四川である。

図2 第18回党大会における政治利益の総量に占める各省の割合



(出典) 表4 データをグラフ化。

第Ⅳ類は「強い影響力あり」で、政治利益の総量の割合が 3.16%に等しいまたは上回るもので、中央の政策への影響力は最も高い。総数の 6.5%を占める 2 省・市がこれに該当する。上海と天津である。

## 五 結論

習近平は第18回党大会ののち、総書記および中央軍事委員会の主



席に就任し、2013年3月に国家主席を胡錦濤から引き継いだ。政治権力継承の出発点は党と軍の最高指導者を兼ねることであり、習近平は江沢民や胡錦濤よりさらに早く権力の基盤を固めることができるであろう。しかし、これは習近平が指導する中央がその政令を徹底できるということの意味するのではない。何故なら、政令が着実に実行に移されるには、地方の指導者の支持と協力が必要となるからである。本論文は政治利益の分配を切り口に、第18回党大会後の中央と地方の関係を検討した結果、習近平が引き継いだ際に直面する地方勢力は胡錦濤政権期を上回るものであることが示され、人事の異動を通じた中央指導部の権威の強化が必要となってくる。

第18回党大会における政治利益の分配では、中央の利益が減少する一方で地方と軍の利益はともに増加するという状況が明らかになっている。政治利益は中央が4.52%減少したが、地方は3.79%増加、軍も0.73%増加した。中央と地方に限ると、双方の比率は54.33:45.67である。第16回党大会と第17回党大会では、政治利益の中央と地方の比率がともに58:42であったことから、地方勢力が第18回党大会において確実に拡大した。各省・市では、上海が前回に引き続き最大で、しかも比率は5.57%から8.32%に拡大した。上海のほか、天津が政治利益の総量に占める割合も他の省・市をはるかに上回った。この2直轄市が中央の政策に及ぼす影響力は、「強い影響力あり」に該当する。このほか、上海、天津、北京、広東、ウイグルといった5省・市は、その党委員会書記が連続3期ですべて政治局員に選ばれ、地位の重要性が明らかである。

地方勢力の拡大を受け、中国共産党の中央はいつもの通り、人事異動を通じて現職地を調整し、地方の影響力を下げた。よって、政治局員については、第18回中央委員会第一回全体会議ののち、8人の現職地に異動があった。うち5人は地方から中央に、3人は地方か

ら地方に異動した。これによって現職地が地方である者は6人に減り、第17回中央委員会第一回全体会議後の異動の結果と同じとなった。政治局常務委員に関しては、2人の地方の代表が中央の職務に昇格し、第16回と第17回党大会と同じ流れをたどった。このような人事異動は、政治利益の中央における増加と地方での減少といった変化をもたらすであろう。この動向は、中央と地方の権力分配が、「勝者総取りモデル (the model of the winner-take-all game)」<sup>48</sup>でも、「勢力平衡モデル (the model of power balancing)」<sup>49</sup>でもなく、「中央集権体制に傾倒する勢力平衡モデル」<sup>50</sup>であることを示している。いわゆる「中央集権体制への傾倒」とは、第18回党大会における政治利益の分配が、中央が地方を上回ったのみならず、中央委員会第一回全体会議後にはさらに中央に向かっていることを指す。いわゆる「勢力平衡」とは、中央の政治利益が地方を上回るものの、双方の差は少なく、地方が前回より成長していることを指す。ゆえに、中央は最終的に、地方の利益を損ねる政策を実施することは可能ではあるが、その過程において、いくらかの省・市の抵抗を避けるのは難しいであろう。

翻訳：津村あおい（フリーランス翻訳者）

（寄稿：2013年5月21日、採用：2013年6月10日）

---

<sup>48</sup> Tsou Tang, "Chinese Politics at the Top: Factionalism or Informal Politics? Balance-of-Power Politics or a Game to Win All?," *The China Journal*, No. 34 (July 1995), pp. 128-152.

<sup>49</sup> Zhiyue Bo, "Political Succession and Elite Politics in Twenty-First Century China: Toward a Perspective of 'Power Balancing'," *Issues & Studies*, Vol. 41, No. 1 (March 2005), pp. 166-167.

<sup>50</sup> 王嘉州「中共「十七大」中央與地方權力分配邏輯：四地模式與人事甄補」陳德昇編『中共「十七大」政治菁英甄補與地方治理』（台北：印刻出版公司、2008年）、頁287。

## 趨向中央集權？中共十八大後的 中央與地方關係

王 嘉 州

（台灣・義守大學公共政策與管理學系副教授）

### 【摘要】

習近平主政後，中央政令能否獲得地方的貫徹？因為政治利益會影響地方應對中央政策的能力，故本文採用「政治利益」模式，分析中共十八大後的中央與地方關係。本文發現：習近平所面臨的地方勢力高於胡錦濤時期。十八大的政治利益分配，乃中央減少而地方增加。在各省中，上海與天津對中央政策的影響力都屬「強有力影響型」。面對地方勢力的提升，中共中央透過人事調動，以降低地方的影響力。此一現象顯示，中央與地方的權力分配，乃趨向中央集權的權力平衡模式。因此，中央最終雖能實施損及地方利益的政策，但過程中將難免遭遇地方的抗拒。

**關鍵字：**籍貫地、崛起地、現職地、政治利益

## **Predisposition to Centralization? Central-Local Relations in China after the 18<sup>th</sup> National Congress of the CPC**

***Chia-Chou Wang***

Associate Professor,

Department of Public Policy and Management, I-Shou University

### **[ Abstract ]**

Although Xi Jinping is the eminent military and political leader in the People's Republic of China, his ability to effectively execute decrees is dependent on the support of local leaders. Because political interests affect the ability of local governments to respond to central policies, a political interest model was employed to analyze the relations between central and local governments after the 18th National Congress of the CPC. The research found that Xi Jinping faces local governments with higher levels of power than those in the Hu Jintao period. The distribution of political interests in the 18th National Congress have reduced centrally and increased locally. Among the various provinces, Shanghai and Tianjin are considered to have “strong and powerful” influences on central policies. Faced with these heightening local powers, the central government sought to reduce local influence through personnel redeployment. After the first plenary session of the 18<sup>th</sup> Central Committee, Politburo members who were locally stationed decreased from eleven to six. Two Politburo Standing Committee members, who were local representatives, were promoted to the central office. This trend indicates that the power distribution of central and local governments tend to move toward a power balance model of centralization. Therefore, although the central government can implement policies that are discordant with local interests, it is difficult for the central government to avoid resistance from certain provinces.

**Keywords:** *Jiguandi* (Place of Ancestry Origin), *Jueqidi* (Place of Rise to Power), *Xianzhidi* (Place of Current Position), Political Interests

### 〈参考文献〉

- 『中國共產黨章程』第二十二條。
- 王嘉州「政治利益與資源分配：中國大陸各省影響力模型之建立與檢定」『遠景基金會季刊』第10卷第1期（2009年1月）、頁89~134。
- \_\_\_\_\_「中共『十七大』中央與地方權力分配邏輯：四地模式與人事甄補」陳德昇編「中共『十七大』政治菁英甄補與地方治理」（台北：印刻出版公司、2008年）。
- \_\_\_\_\_「中共『對台用武』政策過程中地方理性抉擇之反應」『中國大陸研究』第48卷第4期（2005年12月）、頁67。
- \_\_\_\_\_「中共『十六大』後的中央與地方關係－政治利益分配模型之分析」『東吳政治學報』第18期（2004年3月）、頁159。
- \_\_\_\_\_「財政制度變遷時中央與地方策略互動之分析－以分稅制與廣東省為例」『中國大陸研究』第46卷第5期（2003年9月）、頁81~103。
- 徐斯勤「中國大陸中央與各省關係中的水平性與垂直性權力競爭、1993-2004：菁英政治與投資政策的議題連結分析」『中國大陸研究』第50卷第2期（2007年6月）、頁18。
- 辛向陽『百年博弈－中國中央與地方關係100年』（濟南：山東人民出版社、2000年）。
- \_\_\_\_\_『大國諸侯：中國中央與地方關係之結』（北京：中國社會出版社、1997年）。
- 鄭永年『政治漸進主義：中國的政治改革和民主化前景』（台北：吉虹資訊公司、2000年）。
- 毛澤東「論十大關係」『毛澤東選集 第五卷』（北京：人民出版社、1977年）。
- 楊開煌「中共四代領導集體決策運作之分析」徐斯儉·吳玉山編『黨國蛻變－中共政權的菁英與政策』（台北：五南圖書、2007年）。
- \_\_\_\_\_「中共『十六大』之接班與人事安排－內在邏輯之探討」『遠景基金會季刊』第3卷第3期（2002年7月）、頁128~129。
- 趙建民「塊塊壓條條：中國大陸中央與地方新關係」『中國大陸研究』第38卷第6期（1995年6月）、頁70。
- 黃淑娣「地方急轉型 挑戰中央政策」『中國時報』2009年1月16日、版A13。
- \_\_\_\_\_「堅持不救中小企 廣東槓上中央」『中國時報』2008年11月22日、版A15。
- Bo, Zhiyue, "The Seventeenth Central Committee of the Chinese Communist Party: Institutional Representation," *Issues & Studies*, Vol. 44, No. 3 (September 2008), p. 10.
- \_\_\_\_\_ "Political Succession and Elite Politics in Twenty-First Century China: Toward a Perspective of 'Power Balancing'," *Issues & Studies*, Vol. 41, No. 1 (March 2005), pp. 166~167.
- \_\_\_\_\_ "The 16th Central Committee of the Chinese Communist Party: formal institutions and factional groups," *Journal of Contemporary China*, Vol. 13, No. 39 (May 2004), p. 231.
- Cheung, Peter T. Y., and Tang, James T. H., "The External Relations of China's Provinces," in David M. Lampton eds., *The Making of Chinese Foreign and Security Policy in the Era of Reform: 1978-2000* (Stanford: Stanford University Press, 2001).
- Göbel, Christian, "Uneven Policy Implementation in Rural China," *The China Journal*, No. 65 (January 2011), pp. 71~73.

- Harding, Harry, "On the Four Great Relationship': The Prospects for China," *Survival*, Vol. 36, No. 2 (Summer 1994), pp. 22~42.
- Li, Cheng, "A Pivotal Stepping-Stone: Local Leaders' Representation on the 17<sup>th</sup> Central Committee," *China Leadership Monitor*, No. 23(Winter 2008), p. 7.
- Li, Cheng, and White, Lynn, "The Fifteenth Central Committee of the Chinese Communist Party: Full-Fledged Technocratic Leadership with Partial Control by Jiang Zemin," *Asian Survey*, Vol. 38, No. 3 (March 1998), pp. 245~247.
- Li, Linda Chelan, *Centre and Provinces: China 1978-1993, Power as Non-Zero-Sum* (New York: Oxford University Press, 1998).
- Nee, Victor, and Oppor, Sonja, "Political Capital in a Market Economy," *Social Forces*, Vol. 88, No. 5 (July 2010), p. 2108.
- Sheng, Yumin, "Central-Provincial Relations at the CCP Central Committees: Institutions, Measurement and Empirical Trends, 1978-2002," *The China Quarterly*, No. 188 (June 2005), pp. 352~353.
- Shirk, Susan L., *The Political Logic of Economic Reform in China* (Berkeley: University of California Press, 1993).
- Su, Fubing, and Yang, Dali L., "Political Institutions, Provincial Interests, and Resource Allocation in Reformist China," *Journal of Contemporary China*, Vol. 9, No. 24 (July 2000), p. 228.
- Tang, Tsou, "Chinese Politics at the Top: Factionalism or Informal Politics? Balance-of- Power Politics or a Game to Win All?," *The China Journal*, No. 34 (July 1995), pp. 128~152.
- Tao, Yifeng, "The Evolution of Central-Provincial Relations in Post-Mao China, 1978-98: An Event History Analysis of Provincial Leader Turnover," *Issues & Studies*, Vol. 37, No. 4 (July 2001), p. 97.
- Wang, Chiachou, "Political Interest Distribution and Provincial Response Strategies: Central-Local Relations in China after the 17<sup>th</sup> National Congress of the CPC," *China: An International Journal*, Vol. 11, No. 1 (April 2013), pp. 36~37.
- Zhan, Jing Vivian, "Decentralizing China: Analysis of Central Strategies in China's Fiscal Reforms," *Journal of Contemporary China*, Vol. 18, No. 60 (June 2009), pp. 447~449.
- Zheng, Yongnian, "Explaining the Sources of de facto Federalism in Reform China: Intergovernmental Decentralization, Globalization, and Central-Local Relations," *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 7, No. 2 (August 2006), pp. 101~126.
- Zheng, Yongnian, and Fook, Lye Liang, "Elite Politics and the Fourth Generation of Chinese Leadership," *Journal of Chinese Political Science*, Vol. 8, No. 1 & 2 (Fall 2003), pp. 69~71.
- Zhong, Yang, *Local Government and Politics in China: Challenges from Below* (Armonk: M. E. Sharpe, 2003), p. 61.